

平成28年度第1回 大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会 議事要旨

平成28年8月30日（火）

13:30～15:00

大垣市役所東庁舎 3階大会議室

出席者：20名 欠席者：5名

- 1 福祉部長あいさつ
- 2 第二次障害者計画の事業実績及び事業計画について（事務局）
→別紙資料No.1-1、1-2、1-3による
- 3 第4期障害福祉計画の事業実績及び事業計画について（事務局）
→別紙資料No.1-1、2による
- 4 第三次障害者計画（案）について（事務局）
→別紙資料No.3-1、3-2、3-3による
- 5 意見交換
 - ・視覚障がい者に対する文書の配慮について。
→視覚障がいの方に対する文書には、SPコードを印刷し、さらにその部分が分かるようにSPコードが印刷された部分に切り込み（切り欠き）を入れるよう取り組んでいる。
 - ・難病患者の福祉サービスの利用促進や、難病患者への理解促進について
→個々の疾患に応じたサービスを提供できるよう相談支援事業所との連携を進めていく。また、外見から理解されにくいという実情については、引き続き理解促進、啓発活動を進めていきたい。
 - ・イベントや広報を利用した啓発活動も大事だが、小学校等において障がいに関する出前講座の実施をお願いしたい。
→各小中学校では、福祉教育の一環として、社会福祉協議会などの協力を得ながら障がい理解のための体験学習や授業を行っている。ご意見については、担当課に伝えさせていただく。

- ・グループホーム設置のニーズはあるのに、グループホーム設置に対する市の補助金の実績がないのはなぜか。もっと実績が増えるような取り組みが必要ではないか。
→市の補助制度は、国・県の補助金が採択されることが前提となっている。国も財政的に厳しいということで不採択になる案件が多い。市としては、県と連携し新たな方策について今後検討していきたい。
- ・医療型の短期入所について、ニーズがあるにも関わらず、市内に事業所がないという現状である。短期入所、医療的な短期入所がぜひ必要であることを伝えたい。
- ・日中一時支援の利用実績が見込みに達していないのは、事業所のヘルパーが足りていないからではないか。
→日中一時支援の事業所は増えているが、受け入れ数の増員にはつながっていない。今後、事業所の拡大に向けて、指定の方法も含めて検討していきたい。
- ・地域移行支援・地域定着支援の実績がないのは、実施する事業所が少ないからではないか。
→事業所が少ない（2事業所）という要因と、障がい者本人の意思や受け入れる家族や地域の人的な要因もある。利用につながるよう相談支援事業所と連携を深めていきたい。
- ・次期障害者計画の介護保険サービスに関する記述についてご教授願いたい。
→65歳になると介護保険制度を利用することが原則であるが、状態に応じて障害福祉サービスを利用することも可能である。介護保険サービスに移行すると自己負担額が増えることがあるので、平成30年には介護保険サービスの利用者負担を軽減するような改正が行われる予定である。
- ・重度の障がい児の放課後等デイサービスの利用促進について
→障がいの程度に関わらず受け入れていただくのが前提になっているので、重い障がいのために受け入れを断られたという声があれば、市にご報告をお願いしたい。報告内容に基づき、現況確認や県への通知をしていく。